

用地調査等業務共通仕様書

目 次

第1章 総 則

第1条	趣旨等	1
第2条	用語の定義	1
第3条	基本的処理方針	3
第4条	監督職員	3
第5条	主任担当者	3
第6条	照査技術者	4
第7条	業務従事者及び担当技術者	4
第8条	再委託	6
第9条	用地調査等業務の区分	7

第2章 用地調査等業務の基本的処理方針

第1節 用地調査等業務の実施手続

第10条	施行上の義務及び心得	11
第11条	業務の着手	11
第12条	提出書類	11
第13条	打合せ等	12
第14条	現地踏査	12
第15条	作業計画の策定	12
第16条	監督職員の指示等	13
第17条	貸与品等	13
第18条	立入り及び立会い	13
第19条	障害物の伐除	13
第20条	身分証明書の携帯	14
第21条	算定資料	14
第22条	監督職員への進捗状況の報告	14
第23条	成果物の一部提出等	14
第24条	成果物	14
第25条	検査	15
第26条	修補	15
第27条	条件変更等	15
第28条	精度監理対象業務の対応	15
第29条	守秘義務	15
第30条	個人情報の取扱い	16
第31条	安全等の確保	16
第32条	行政情報流出防止対策の強化	17

第33条	暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置	18
第34条	保険加入の義務	18
第2節 数量等の処理		
第35条	数量等の処理	18
第36条	用地測量の面積計算及び計算数値の取扱い等	18
第37条	建物等の計測	19
第38条	図面等に表示する数値及び面積計算	19
第39条	計算数値の取扱い	19
第40条	補償金算定表に計上する数値	19
第41条	補償額等の端数処理	20
第3章 権利調査		
第1節 調査		
第42条	権利調査	21
第43条	地図の転写	21
第44条	土地の登記記録の調査	21
第45条	建物の登記記録の調査	21
第46条	権利者の確認調査	22
第47条	墓地管理者等の調査	22
第48条	土地利用履歴等の調査	22
第2節 調査書等の作成		
第49条	転写連続図の作成	23
第50条	調査書の作成	23
第4章 用地測量		
第1節 境界確認		
第51条	公共用地境界の打合せ	24
第52条	資料の作成及び立会い	24
第53条	境界確定後の図書の作成	24
第54条	立会い準備	24
第55条	復元測量	24
第56条	境界立会いの画地及び範囲	25
第57条	境界立会い	25
第2節 境界測量		
第58条	用地測量の基準点	25
第59条	境界測量	26
第60条	準拠点の設置	26
第61条	用地境界仮杭の設置	26
第62条	境界点間測量	26
第3節 面積計算の範囲等		

第63条	面積計算の範囲等	27
第4節	土地の実測平面図等の作成	
第64条	土地の実測平面図の作成	27
第65条	土地の用地平面図の作成等	28
第66条	永久境界杭埋設	28
第66条の2	関係官公庁等への手続等	28
第5章	土地評価	
第67条	土地評価	29
第68条	土地評価の基準	29
第69条	現地踏査及び資料作成	29
第70条	標準地の選定及び標準地調査書の作成	30
第71条	標準地の評価調査書及び取得等の土地の評価調査書等の作成	30
第72条	残地等に関する損失の補償額の算定	30
第6章	建物等の調査	
第1節	調査	
第73条	建物等の調査	31
第74条	建物等の配置等	31
第75条	法令適合性の調査	31
第76条	木造建物	31
第77条	木造特殊建物	31
第78条	非木造建物	32
第79条	機械設備	32
第80条	生産設備	32
第81条	附帯工作物	32
第82条	庭園	32
第83条	墳墓	32
第84条	立竹木	33
第2節	調査書等の作成	
第85条	建物等の配置図の作成	33
第86条	法令に基づく施設改善	33
第87条	木造建物	34
第88条	木造特殊建物	34
第89条	非木造建物	34
第90条	機械設備	34
第91条	生産設備	34
第92条	附帯工作物	35
第93条	庭園	35
第94条	墳墓	35

第95条	立竹木	35
第3節 算定		
第96条	移転先の検討	35
第97条	法令に基づく施設改善費用に係る運用益損失額の算定	36
第98条	木造建物	36
第99条	木造特殊建物	36
第100条	非木造建物	36
第101条	照応建物の詳細設計	37
第102条	機械設備	37
第103条	生産設備	37
第104条	附帯工作物	37
第105条	庭園	37
第106条	墳墓	37
第107条	立竹木	37

第7章 営業その他の調査

第1節 調査

第108条	営業その他の調査	38
第109条	営業に関する調査	38
第110条	居住者等に関する調査	38
第111条	動産に関する調査	38

第2節 調査書の作成

第112条	調査書の作成	38
-------	--------	----

第3節 算定

第113条	補償額の算定	39
-------	--------	----

第8章 消費税等調査

第114条	消費税等に関する調査等	40
第115条	調査	40
第116条	補償の要否の判定等	40

第9章 予備調査

第1節 調査

第117条	予備調査	42
第118条	企業内容等の調査	42
第119条	敷地使用実態の調査	42
第120条	建物調査	43
第121条	機械設備等調査	43

第2節 調査書等の作成

第122条	企業概要書	43
-------	-------	----

第123条	配置図	43
第124条	建物、機械設備等の図面作成	43
第125条	移転計画案の作成	44
第3節	算定	
第126条	補償概算額の算定	44
第10章	移転工法案の検討	
第1節	調査	
第127条	移転工法案の検討	45
第128条	企業内容等の調査	45
第129条	敷地使用実態の調査	45
第2節	調査書等の作成	
第130条	企業概要書	46
第131条	移転工法案の作成	46
第132条	補償額の比較	47
第11章	再算定業務	
第133条	再算定業務	48
第134条	再算定の方法	48
第12章	補償説明	
第135条	補償説明	49
第136条	概況ヒアリング等	49
第137条	説明資料の作成等	49
第138条	権利者に対する説明	49
第139条	記録簿の作成	49
第140条	説明後の措置	49
第13章	事業認定申請図書等の作成	
第141条	事業認定申請図書等の作成	51
第142条	事業認定申請図書の作成	51
第143条	事業計画の説明	51
第144条	現地踏査	51
第145条	起業地の範囲の検討	51
第146条	事業認定申請図書の作成方法	51
第147条	相談用資料の作成方法	51
第148条	相談用資料の添付図面の作成方法	52
第149条	申請図書の作成	52
第150条	裁決申請図書の作成	52
第151条	裁決申請図書の作成方法	52

第152条	明渡裁決申立函書の作成	53
第153条	明渡裁決申立函書の作成方法	53
第14章 その他の業務の調査等		
第154条	その他の業務に関する調査等	54
第15章 写真台帳の作成		
第155条	写真台帳の作成	55
第16章 土地調書等の作成		
第156条	土地調書等の作成	56
第17章 検証及び照査		
第157条	検証及び照査	57
別記関係		
別記 1	提出書類一覧表	1-1
別記 2	成果物一覧表	2-1
別記 3	実測平面図表示記号	3-1
別記 4	土地評価業務要領	4-1
別記 5	木造建物調査算定要領	5-1
別記 6	非木造建物調査要領	6-1
別記 7	工作物調査算定要領	7-1
別記 8	附帯工作物調査算定要領	8-1
別記 9	立竹木調査算定要領	9-1
別記 1 0	営業調査積算要領	10-1
別記 1 1	居住者調査算定要領	11-1
別記 1 2	動産調査算定要領	12-1
別記 1 3	事業認定申請書等作成要領	13-1
別記 1 4	写真台帳作成要領	14-1
別記 1 5	土地調書及び物件調書作成要領	15-1
用地調査等業務関係用紙様式集		1